

施策マネジメントシート1 (23年度目標達成度評価)

作成日 平成 24 年 5 月 30 日  
更新日 平成 24 年 7 月 10 日

総合計画体系	政策No.	1	政策名	人々が安全に安心して暮らせるまちづくり	施策統括部	総務部	部長名	合志 貴
	施策No.	1	施策名	危機管理・防災対策の推進	施策主管課	この施策の取組を中心的行う主管課と関係する課を記載しています。水道課、健康づくり推進課		
					関係課			

1 施策の目的と指標

① 対象(誰、何を対象としているのか) \* 人や自然資源等  
市内全域と市民、観光客等

② 意図(対象) 施策の目的(対象と意図)を記載しています。  
災害等から生命や財産を守る

成果指標の測定企画(実際にどのように実績値を把握するか)  
成果指標A、B、Cは市民意識調査にて把握  
設問:「あなたは家庭内で防災に対する取り組み(非常持ち出し袋の携帯、家族での話し合い等)を行なっていますか?」  
選択肢:①行なっている ②行なっていない  
設問:「あなたは地域・職場内で防災に対する取り組み(防災訓練の参加、自主防災組織・消防団への参加等)を行なっていますか?」  
選択肢:①行なっている ②行なっていない  
設問:「健康危機(強毒性の新型インフルエンザ)に備えて、未然の予防対策を行なっていますか?」  
選択肢:①行なっている ②行なっていない

③ 対象指標(対象の大きさを表す指標) \* 数字は記入しない

名称	単位
A 人口	人
B 建物数	棟
C 危険箇所	箇所

④ 成果指標(意図の達成度を表す指標) \* 数字は記入しない

名称	単位
A 家庭内で防災に対する取り組み(非常持ち出し袋の携帯、家族での話し合い等)を行なっている世帯の割合	%
B 地域内で防災に対する取り組み(防災訓練の参加、自主防災組織・消防団への参加等)を行なっている市民の割合	%
C 健康危機(強毒性の新型インフルエンザ)に備えて、未然の予防対策を行なっている市民の割合	%
D	

2 指標等の推移

指標名	単位	数値区分	21年度現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
対象指標	A	人	見込み値 実績値	58,991 56,638	58,990	57,977	57,991	59,474
	B	棟	見込み値 実績値	32 32	32	32	32	32
	C	箇所	見込み値 実績値	54 54				
成果指標	A	%	成り行き値 目標値 実績値	21.4 24.0 21.4	21.4 26.0	21.4 28.0	21.4 29.0	21.4 30.0
	B	%	成り行き値 目標値 実績値	33.9 33.9 33.9	33.9 39.0	33.9 39.0	33.9 39.0	33.9 39.0
	C	%	成り行き値 目標値 実績値	67.0 67.0 67.0	64.0 61.4	63.0 67.0	62.0 67.0	61.0 67.0
	D		成り行き値 目標値					
事務事業数				29	28	28	26	26
施策コスト	事業費	国庫支出金	千円	0	300	300	300	300
		都道府県支出金	千円	1,544	967	967	967	967
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	520	1,500	1,000	1,000	1,000
		繰入金	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	565,115	589,895	589,719	575,115	572,241
	事業費計(A)		千円	367,134	333,362	334,386	377,318	374,508
	(A)のうち指定経費		千円	512,790	527,723	507,587	519,159	517,950
	(A)のうち時間外、特殊勤務手当		千円	449	839	695	795	695
	人件費	延べ業務時間	時間	8,737	6,272	6,268	6,268	6,268
人件費計(B)		千円	35,266	25,830	25,814	25,814	25,814	
トータルコスト(A)+(B)		千円	602,145	618,692	590,600	603,192	600,322	

基本計画期間における施策の目標設定とその根拠(水準の理由と前提条件)

A: 家庭内で防災に対する取り組み(非常持ち出し袋の携帯、家族での話し合い等)を行なっている世帯の割合の成り行き値は、災害等による人的被害も少なく、意識が高まりにくい状況にあるため、平成21年度実績、21.4%で今後も推移すると考えた。  
目標値は、防災意識の高揚に向けての啓発を強化することで、平成27年度の目標値を30%として設定した。

B: 地域内で防災に対する取り組み(防災訓練の参加、自主防災組織・消防団への参加等)を行なっている市民の割合の成り行き値は、平成21年度実績、33.9%で今後も推移すると考えた。  
目標値は、住民の防災意識の高揚に向けて、防災訓練、自主防災組織・消防団等への参加への取り組みを強化することで、平成27年度の目標値を39.0%として設定した。

C: 健康危機(強毒性の新型インフルエンザ)に備えて、未然の予防対策を行なっている市民の割合の成り行き値は、平成21年度実績、67.0%で今後も推移すると考えた。  
目標値は、健康危機についての予測はしにくく、徐々に市民の関心が薄れていくと考え、平成27年度を61%に設定した。  
目標値は、新型インフルエンザ対策行動計画に基づき、新たな新型インフルエンザ等の発生に備え、日ごろからの予防対策を進めることで、現状の数値を維持するとして、平成27年度の目標値を67%として設定した。

基本計画期間における施策の方針

① 危機管理対策基本方針に基づき、危機管理体制を確立する。  
② 地震、自然災害発生に対する、自助・共助・公助による防災体制の整備。  
③ 災害に強いまちづくり。  
④ 武力事態など有事の際や市民の安全を脅かす危機の発生に対し、災害対策本部の設置など、迅速に対応できる体制づくりを目指す。

3 施策の特性・状況変化・住民意見等

【1】 この施策の役割分担をどう考えるか(協働による住民と行政の役割分担)

A) 住民(事業所、地域、団体)の役割(住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)

- ・非常持ち出し袋の常備や非常食等の備蓄など、家族や地域で災害に備えた取り組みを行なう。
- ・災害ボランティアに参加する。
- ・防災訓練に参加する。
- ・自主防災組織を結成し、加入する。

B) この施策の役割分担を、協働によるまちづくりの具体策として、「住民の役割」と「行政の役割」に分けて記載しています。

- ・地域防災計画書(災害予防、災害応急対策、災害復旧)に基づいた取り組み、火災予防に対する施設の整備、啓発、広報の実施。
- ・危険箇所に住む人々に関する説明、自主防災組織結成への働きかけ。
- ・避難体制の確立。
- ・新型インフルエンザ対策の実施。
- ・公共施設の耐震化、一般住宅・建築物の耐震診断への補助。

【2】 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?(平成27年度を見越して)

- ・新型インフルエンザ対策について、保健所を中心に管内の市町で作業を進めていくことになっている。
- ・菊池広域連合消防本部に、指令センターが設置(菊陽町)されたので、緊急出動の時間が短縮される。

この施策を取り巻く対象者や根拠法令等の状況が、今後どのように変化するかについて記載しています。

- ・社会状況の変化により、消防団員の確保が難しくなる。

【3】 この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?

【平成23年度の施策評価(22年度振り返り)における議会の意見】

- 東日本大震災や最悪の状況を踏まえた防災計画の見直しが必要である。
- 職員自身の危機管理・防災について、意識を持たせる努力が必要である。

【平成23年度の施策評価(22年度振り返り)における総合政策審議会意見】

- この施策への、住民や議会からの意見・要望を記載しています。
- 防災訓練の実施については、地域の実情に応じた実施方法の検討が必要である。
- 自主防災組織の設置に向けての働きを強化し、防災に対する組織の向上を図ること。

※特記事項として、東日本大震災を踏まえた国及び県の防災計画を受けて、市の防災計画の見直しを早急を図ること。

4 施策の評価

【1】 施策の目標達成度(23年度目標と実績との比較)

A → ○【 家庭内で防災に対する取り組みを行なっている世帯の割合 】

： 目標値24.0%に対し実績値35.1%であり、目標は達成できた。

B → ○【 職場・地域内で防災に対する取り組みを行なっている市民の割合 】

： 目標値35.0%に対し、実績値36.7%であり、目標は達成できた。

C → ○【 それぞれの成果指標について、目標値と実績値を比較して、達成割合を示しています。 】

： 目標値61.4%に対し実績値61.4%であり、達成度は91.6%であった。

※左記の背景として考えられること(根拠となる実績値、判断理由など)

A、Bについては、東日本大震災の影響並びに広報等による啓発で、防災意識が高まったと考えられる。

Cについては、新型インフルエンザの流行が前年より減少した影響により、診断用補助の増額についての見当を進めること、

それぞれの成果指標達成状況の背景・根拠等を記載しています。

※○:目標達成 △:目標をほぼ達成(-5%程度) ×:目標を未達成

【2】 施策の振り返り(施策の方針、経営方針の達成度等)

(1) 平成23年度経営方針である、①「市民への防災に対する啓発と災害予報等の情報提供を図る。」については、東日本大震災の影響により各種マスコミや広報等による情報提供を行なった結果、家庭内で防災に対する取り組みが増え、防災意識の高まりが考えられる。

②「あらゆる災害を想定した危機管理体制の確立に努め、防災体制の強化を図る。」については、東日本大震災という想定外の大災害に直面し、熊本県でも防災計画書の見直しをH23～25年度に行なうこととなっており、合志市においても同様に見直しを行なうこととしている。

③「災害時の要援護者計画に基づき、地域との連携を進める。」については、総合防災訓練において、要援護者の避難訓練等を実施し、市民に対して周知を行ない、要援護者の避難支援計画について理解と協力を求めることであったが、雨のために実施できていない。なお、福祉部や社会福祉協議会並びに民生委員と協力し、災害時要援護者支援システムの活用により、迅速に支援を行うこととしている。

上記【1】施策の目標達成度(○○年度目標と実績との比較)および合志市経営方針を踏まえて、施策の振り返りを行なっています。このことに対する支援を行う。」については、市耐震改修促進計画に基づき、建築物耐震診断事業補助金交付要綱により、昭和56年5月31日以前に着工、建築した住宅・建築物の耐震診断を行なう者に対して、引き続き耐震診断費用の一部を助成しているが、H23年度は申請なし。

⑤「自主防災組織の結成を促進するとともに、消防団活動のPRや団員確保に向けた啓発を推進する。」については、新設区があったこと、一部重複区を除外したことにより、目標を達成できなかった。また、消防団員の確保については、745名の定員に対し745人の団員を確保できており、100%の達成となっている。

(2) 事務事業貢献度評価の結果では、平成23年度施策の成果を向上させるために最も貢献した事務事業として、消防団活動支援事業と調整池等管理事業があげられ、貢献した事務事業には防災意識啓発事業があげられた。

**【3】 施策の課題(基本計画期間を見据えて、どのような課題を解決していかなければならないか)**

- ・自主防災組織の結成率は、平成22年4月1日現在で、本市が27.6%に対し、熊本県平均が47.9%となっており、県の平均値を下回っているため、今後も自主防災組織の結成を進める。
- ・新型コロナウイルス感染症対策行動計画等に基づく事業の実施。
- ・災害時要援護者避難支援計画の策定と訓練の実施。
- ・消防団員の確保。
- ・家庭内での防災の取り組み(非常時持ち出し袋の普及等)を進める。

**施策の振り返りを踏まえて、今後の取組や解決すべき課題について記載しています。**

**5 施策の23年度結果に対する審査結果**

① 政策推進本部での指摘事項(施策目標達成度評価結果報告を受けて・・・平成24年7月10日)

- ・地域自主防災組織を増やすための方策を真剣に検討することが必要。
- ・消防団、団員を評価し、消防団活動を市民に知らせるような取り組みが必要。

② 総合政策審議会での指摘事項(平成24年7月25日、8月3日、8日まとめ)

- ・市民へ合志市地域防災計画を周知し、災害に備えた地域での取り組みについて、更に指導と啓発を行なうこと。

**施策の結果(「4施策の評価」等)に対する、市長・副市長・教育長と各部長で組織する「政策推進本部」、市民、有識者等で組織する「総合政策審議会」、「市議会」からの指摘事項を記載しています。**

③ 議会の行政評価における指摘事項(平成24年9月21日)

- ・最悪の状況を想定した訓練実施及び雨天時も代替措置による訓練実施。
- ・住宅耐震化の支援の見直しと市民への説明の強化を図ること。

**6 次年度に向けた取り組み方針**

● 政策推進本部「平成25年度合志市経営方針(平成24年10月9日)」

1. 防災計画に基づき、あらゆる災害を想定した危機管理体制の確立に努め、防災体制の強化を図る。
2. 市民への防災に対する啓発と災害予報等の情報提供を図る。
3. 災害時の要援護者計画に基づき、地域との連携を進める。
4. 住宅等の耐震化に対する支援を行なう。
5. 自主防災組織の結成を促進するとともに、消防団活動のPRや団員確保に向けた啓発を推進する。

**「5 施策の〇〇年度結果に対する審査結果」を踏まえ、市長・副市長・教育長と各部長で組織する「政策推進本部」で決定した、平成〇〇年度の経営方針を記載しています。**

施策マネジメントシート3(23年度目標達成度評価)

基本事業名		総合計画で定めた、施策の目的達成のための手段である「基本事業」について記載しています。						基本事業担当課		総務課	
対象		市内全域(財産)・市民・来訪者				意図		災害に備えることが出来る			
成果指標名	単位	数値区分	21年度 現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度			
A	危険箇所(未整備箇所数)	箇所	(成り行き値)目標値 実績値	(32) 32 34	(32) 32	(32) 32	(32) 32	(32) 32			
B	家庭内で防災に対する取り組み(非常持ち出し袋の携帯、家族での話し合い等)を行なっている世帯の割合	%	(成り行き値)目標値 実績値	(21.4) 24.0 21.4	(21.4) 26.0	(21.4) 28.0	(21.4) 29.0	(21.4) 30.0			
C	職場・地域内で防災に対する取り組み(防災訓練の参加、自主防災組織・消防団への参加等)を行なっている市民の割合	%	(成り行き値)目標値 実績値	(33.9) 35.0 33.9	(33.9) 36.0	(33.9) 37.0	(33.9) 38.0	(33.9) 39.0			
<p>7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)</p> <p>A:平成21年度32カ所の危険箇所があり、地権者の同意を得られるように働きかけることで、平成27年度の目標値を31カ所と設定した。                  B:青壮年層に対する防災意識の高揚に向けての啓発を強化することで、平成27年度の目標値を30%と設定した。                  C:住民の防災意識の高揚に向けて、防災訓練、自主防災組織・消防団等への参加への取り組みを強化することで、平成27年度の目標値を39%と設定した。</p> <p>8 基本事業の23年度の振り返り(目標達成度評価)と25年度に向けての課題</p> <p>A:危険箇所2箇所の確認漏れがあり、そのほかにも確認漏れが複数発生した。                  B,C:東日本大震災の影響並びに広報等により、<b>基本事業の成果の達成度等を踏まえて、振り返りを行っています。</b></p>											

基本事業名		総合計画で定めた、施策の目的達成のための手段である「基本事業」について記載しています。						基本事業担当課		総務課	
対象		市内全域(財産)・市民・来訪者				意図		被害を最小限にとどめることができる			
成果指標名	単位	数値区分	21年度 現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度			
A	自主防災組織の数/消防団がない区(自治会)	区	(成り行き値)目標値 実績値	(8/29) 11/29 8/29	(9/29) 14/29	(9/29) 17/29	(9/29) 20/29	(10/29) 23/29			
B	避難所の屋内収容可能人員の割合(=収容人員÷人口×100)	%	(成り行き値)目標値 実績値	(32.2) 32.2 32.2	(32.2) 34.2	(32.2) 36.2	(32.2) 38.2	(32.2) 40.0			
C			(成り行き値)目標値 実績値								
<p>7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)</p> <p>A:全区に新たに防災推進員を設置し、自主防災組織の設置に向けて、取り組みを強化することで、毎年3区の組織化を目指し、平成27年度で23区を設定した。                  B:国、県、関係機関の施設を避難所として活用できるよう要望していくことで、平成27年度の目標値を40.0%と設定した。</p> <p>8 基本事業の23年度の振り返り(目標達成度評価)と25年度に向けての課題</p> <p>A:新設区(陽光台)があり分母が30となった。また、一つの区に自主防災組織と消防団の両方がある区を分子から3区除外したため、実績値が目標値を下回る結果となった。                  B:避難所の収容人員に変化はなかったが、人口増加に伴い目標値を下回る結果となった。  <b>基本事業の成果の達成度等を踏まえて、振り返りを行っています。</b></p>											

基本事業名		総合計画で定めた、施策の目的達成のための手段である「基本事業」について記載しています。						基本事業担当課		総務課	
対象		市内全域(財産)・市民				意図		被害を回復できる			
成果指標名	単位	数値区分	21年度 現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度			
A	被災復旧箇所数/被災箇所数×100	%	(成り行き値)目標値 実績値	(100) 100 100	(100) 100	(100) 100	(100) 100	(100) 100			
B			(成り行き値)目標値 実績値								
C			(成り行き値)目標値 実績値								
<p>7 基本計画期間における基本事業の目標設定(水準設定の理由と前提条件)</p> <p>A:市の管理に属する被災箇所に関しては、原型復旧と併せて発生防止に必要な対策を具体的に講じるので、基本的に100%を達成目標とする。</p> <p>8 基本事業の23年度の振り返り(目標達成度評価)と25年度に向けての課題</p> <p>A:小学校で1箇所校舎にひび割れが発生し、復旧作業が完了し、復旧率を100%達成している。  <b>基本事業の成果の達成度等を踏まえて、振り返りを行っています。</b></p>											